

平成27年7月10日

「新連携事業計画」を新たに認定しました

関東経済産業局は、平成27年7月10日付けで「中小企業新事業活動促進法」に基づいて、新たに4件の「新連携計画（異分野連携新事業分野開拓計画）」を認定しました。認定計画のコア企業の所在地は、東京都1社、神奈川県2社、静岡県1社となっております。

新たな認定計画の推進により、地域経済の更なる発展が図られるものと期待されます。今回の認定により、平成17年4月の同法施行以降、関東経済産業局管内の認定件数は239件となりました。

1. 異分野連携新事業分野開拓計画について

本事業計画は、「中小企業新事業活動促進法（中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）」（平成17年4月13日施行）に基づいて、中小企業者等が連携して、新商品・新サービスの開発や需要の開拓を図るものです。

認定を受けた事業計画については、中小企業信用保険法の特例、政府系金融機関による融資制度や中小企業基盤整備機構の専門家によるアドバイス等総合的な支援を受けられることとなります。

2. 中小企業新事業活動促進法に基づく新連携事業計画の認定一覧

別紙参照

3. 関東経済産業局管内の認定計画件数

関東経済産業局管内 都県別（コア企業所在地別） 認定計画件数 （件）

茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡	合計
9	5	16	18	15	80 (1)	19 (2)	12	8	8	49 (1)	239 (4)

(平成27年7月10日現在) 注：()の数字は今回の認定件数

(本発表資料のお問合せ先)

関東経済産業局産業部中小企業課長 高橋

担当者：長島、近藤、佐藤、上野

電話：048-600-0394 (直通)

2. 中小企業新事業活動促進法に基づく新連携事業計画の認定一覧

平成27年7月10日

	事業名	事業概要	コア企業	連携体
1	バス車内のWi-Fi設備を活用した多言語情報サービスの開発・事業化	<p>新型の多言語ガイドシステムの開発、事業化を行う。具体的には、観光バス内のWi-Fiの設備を経由して取得する情報と、GPSが取得する位置情報とにより、乗客は特別な操作を必要とせず、観光ガイド等のエンターテイメント性豊かな情報を自国の言語でタイムリーに取得することができる。</p> <p>また、Wi-Fiを介したリアルタイム性は、運行コースの変更、事故や災害等の緊急を要する情報提供においても有効性を発揮する。</p>	株式会社オービーエス (東京都練馬区)	株式会社アドホック (愛知県名古屋市)
2	福祉業界向けクラウド版介護カルテ情報の管理と家族向け介護記録提供サービスの新規開発及び事業化	<p>介護施設における介護カルテ情報をシステム化し、医療機関とのスムーズな情報連携を図る。また、家族とのインターネット等による情報連携手段を確立し、介護サービスの更なる質の向上の実現と、家族からの安心を得ることを目的に、クラウド版介護カルテシステムの開発、事業化を行う。</p>	株式会社エスアイエス (神奈川県横浜市)	スプリングボード株式会社 (東京都三鷹市)
3	零細農業者活性化基盤2015	<p>直売所の問題点として、商品の供給が不安定であることが課題として挙げられている。それを解消するため、農産物の直売所が有する購買履歴データと生産者が有する農産物の生産履歴データの解析・分析を行い、それらを直売所と零細農家を始めた生産者にとって有用なデータとしてシステム開発することで、直売所と生産者をつなぐ効率的なシステムの提供を行っていく。</p>	株式会社地産地消推進機構 (神奈川県川崎市)	有限会社インターフェーストウキョウ (東京都江東区)
4	3Dプリンター用モデルデータの高効率ヒーリング技術開発とサービス事業展開	<p>近年市場の拡大が続く3Dプリンター市場において、モデルデータの修正の効率化に資する新技術と、操作性に優れたアプリケーションの開発により、新サービス事業を展開する。これにより、3Dプリンターの利用に当たっての最大の障壁とされているモデルデータの莫大な修正コストと、コンテンツ不足解消を目指す。</p>	株式会社ゾディアック (静岡県浜松市)	株式会社アプリクラフト (東京都渋谷区)